

Part 5

- オフショア投資

これで、基本的な海外投資の選択肢を一通りカバーしました。次に、海外市場へ投資するための方法を2種類、ご紹介します。

ひとつは、日本で、これまでにご説明した多種多様な投資商品へアクセスするための口座を開設してくれる投資ディーラー、あるいはファイナンシャルアドバイザーとの関係を築くことです。投資を行い、報告書の作成や納税、手数料の支払いなど、すべて日本国内で行うのですから、これをオンショア投資と呼びましょう。

もうひとつが、これからご紹介するオフショア投資です。投資が構造化されているために、資産保護法やタックスフリー、報告規則の煩わしさの少なさ、などの利点がある外国の地域で、オフショア投資を専門とする投資ディーラーに、口座を開設してもらうことです。

人間は昔から、泥棒や税務署員、債権者、横暴な政府などから自分の財産を守ることに苦心してきました。ここ40年の間は、合法的に管理されたオフショア投資商品で、資産を合法的に保護することが盛んになってきました。

当初は大富豪だけが利用できたのですが、次第に平均的な投資家も利用できるようになってきました。

合法的なオフショア投資は、マネーロンダリングや脱税などの違法行為とは、まったく異なります。主要なオフショア管轄区では、違法グループを入れないために、徐々に厳しい規制を制定しています。

投資のための資金を配置できる主要なオフショア管轄区の特徴は、次の通りです。

1. 政府が、プライバシーや資産の強力な保護と、管轄区外の居住者のみを取引の対象とする投資会社の活動に対して免税措置を、法律として制定している。
2. オフショア投資商品売買のために、管轄区内に支店を設置することを奨励している。

3. オフショア投資会社のオペレーションコストが極端に安い。
4. 政情が安定している。
5. 銀行業務と通信の基本構造が非常に信頼できる。
6. 運営者が合法的に、確実に G7 が定めた投資条件と同等の条件に対応するように、 政府が必要条件を定めている。

こういった管轄区の多くは、投資ビジネスを主要な収入源として捉えています。

ですから、管轄区内で運営されるビジネスが、事業形態や報告義務、規制など、すべての国際的なルールに順応することに神経を尖らせています。

一般的に、G7 諸国はオフショア管轄区での営業活動を喜んではいません。

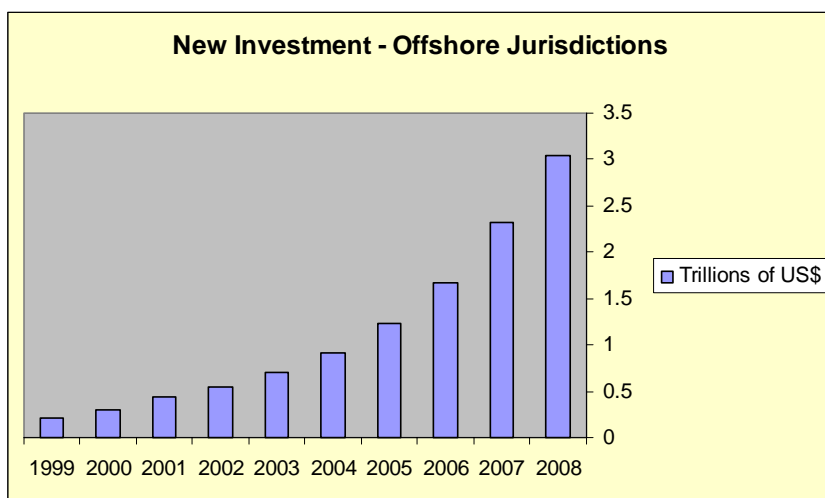
その理由は主として、税金の減収になり、その国の基本的な財政方針と衝突することがあるからです。ある種の商品または営業活動が国に害をなすような場合、政府はその活動を規制するための法律を制定するでしょう。

逆に、投資活動が G7 諸国の法律に触れなければ、合法的に投資を行うことができます。

世界中の GDP 成長により、G7 諸国や G20 諸国の主要国のほとんどが、合法的なオフショアでの投資活動にもかかわらず、税収がかなり増加しています。

1990 年代に行われたようなオフショア管轄区に対する攻撃は、現在では願ってはいないようです。

その結果、世界中の個人投資家のオフショア資金による新規投資の合計は、ここ 10 年間で、劇的に増大しました。



単位：10 億米ドル

オフショア投資活動を行う管轄区は、顧客との地理的な位置関係で結ばれています。
バミューダ諸島、イギリス領バージン諸島、ケイマン諸島は北米のクライアントによく知られており、ルクセンブルグ、リヒテンシュタイン、イギリス王室属領のガーンジー島とマン島は、ヨーロッパのクライアントの間でポピュラーです。

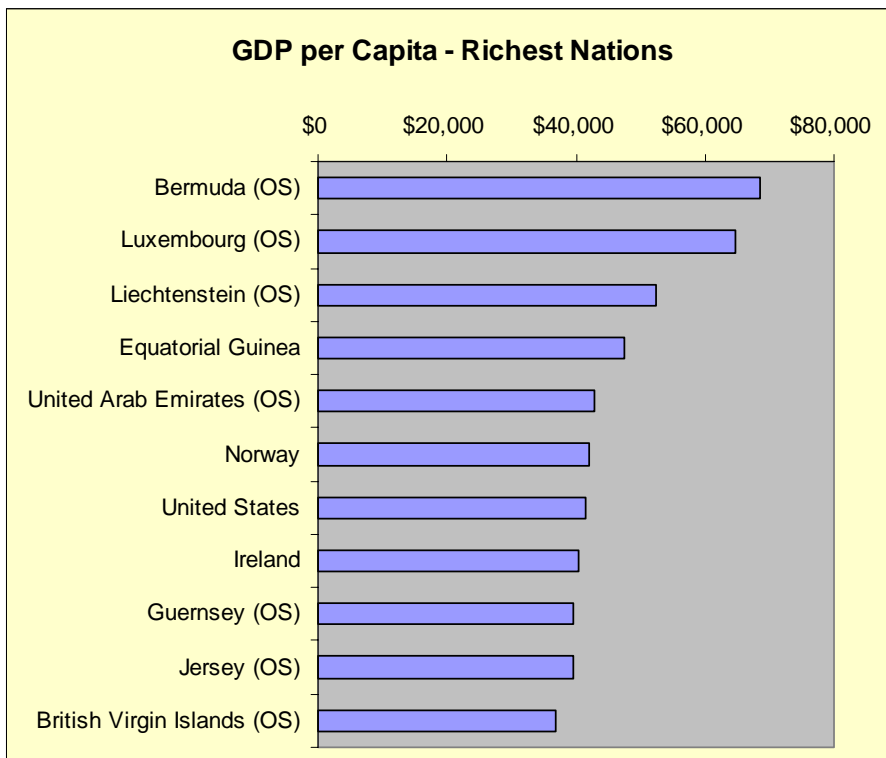
アラブ首長国連邦を構成するドバイとアブダビは、ヨーロッパのクライアントを狙って最近オフショア活動を開始し、同時に中東、極東にもアピールしています。

オフショア管轄区が合法で、一時的なものでないことを証明する最適な方法は、管轄区のオフショア投資活動が、ビジネスとして成立しているかどうかを調べることです。

次のグラフは、2006年における一人当たりGDPの、上位11の国と地域です。

オフショア管轄区は(OS)と記載してありますが、驚いたことに、上位11の国と地域の中で、7つがオフショア管轄区です。

【一人当たりのGDP - 最も豊かな国・地域】



リストの範囲を上位 25 の国と地域まで広げると、カイマン諸島とマン島がリスト入りし、さらに範囲を広げれば、シンガポールも含まれます。

これら上位の管轄区のうち、すべてが金融監督機関による監督を受けているわけではありません。広範囲にわたる投資商品とサービスプロバイダの合法性を監督する機関を持っているのは、バミューダ諸島、ルクセンブルグ、英領バージン諸島、そしてシンガポールです。

では、なぜ、監査機関が取引している会社と商品を監督することが重要なのでしょうか？

管轄区でのビジネスを監督する機関があれば、詐欺やミス、不十分な対応などの発生をかなり抑えることができますし、投資商品と、その商品を取り扱うサービスプロバイダの信頼性を高めることになります。

ここで最も強調されなければならないことは、オフショア管轄区内で監査を受けるコストは、オンショアでのコストより大幅に低いということです。

海外投資をオフショア投資の商品とサービス提供者を決めたとしても、行動を起こす前に、次の点をご確認ください。

1. 対象とする投資商品は、投資の目的に合っていますか？
2. 国際社会に通用する投資商品と、それを取扱うサービス提供者を監督する監査機関があるオフショア管轄区を選びましたか？
3. 世界中から認められたオフショア管轄区を選びましたか？
4. 選んだ投資商品とサービスプロバイダは、監査機関から認可を受けていますか？
5. 送金先の会社は、監査機関に登録されていますか？
6. 投資に関するサービスを提供する会社は、銀行や監査役、法律顧問などに知られており、高い評価を得ていますか？
7. オフショア投資から利益を受け、満足しているクライアントのリストはありますか？また、それらの人々の投資が期待通りであったか、確認できますか？

これらの条件をすべて満たしていれば、準備完了です。オフショア投資で、価値ある海外投資の世界をお楽しみください。